

# 「戦後史検討その4 ～混迷から復活へ」

黒田裕樹（ブログ「黒田裕樹の歴史講座」）

※歴史の真実を探究するには、特定の重要な事象に関して、後世の人間が勝手に名称を改めるというようなことをするべきではありません。名は体を表すと言います。「大東亜戦争」という呼び名で戦った戦争の意味は、その名でしか浮かび上がらせることはできません。従いまして、当講座では「大東亜戦争」という呼称で統一します。

## 1. 55年体制の崩壊とその後の政局

平成 26（2014）年 4 月から 8%に引き上げられ、来年（2019 年）10 月にはさらに 10%になる可能性がある消費税。私たちの生活に直接影響を与える間接税だけに、国民の関心も非常に高いものがありますが、皆さんは、我が国でいつ消費税が導入されたかご存知でしょうか。

答えは平成元（1989）年 4 月 1 日であり、当時の税率は 3%でした。また、消費税を導入することを正式に決定したのは前年の昭和 63（1988）年 12 月であり、当時の内閣総理大臣は自由民主党（＝自民党）の竹下登（たけしたのぼる）氏でした。

実は、我が国で消費税のようないわゆる「大型間接税」を導入するかどうか検討を始めたのはもっと前であり、昭和 54（1979）年の第一次大平正芳（おおひらまさよし）内閣による「一般消費税」が最初でした。しかし、その後に行われた衆議院総選挙で自民党が過半数を割る大敗を喫したことで、一般消費税の構想は空中分解しました。

その後、昭和 61（1986）年の衆参同時選挙で衆議院の 512 議席中 300 議席を超える圧勝を果たした第三次中曽根康弘（なかそねやすひろ）内閣によって、今度は「売上税」の構想が発表されましたが、マスコミを中心に反発が多く、内閣支持率が低下するなどして実現しませんでした。

昭和 62（1987）年 11 月に成立した竹下登内閣は、絶対多数を占（し）めた与党・自民党の勢力を背景に、消費税を含めた税制改革関連法案を昭和 63（1988）年 12 月に成立させ、翌平成元（1989）年 4 月に消費税が税率 3%で導入されました。

しかし、消費税の導入には野党や世論に強硬な反対意見も多く、同時期に大規模な贈収賄（ぞうしゅうわい）事件となったリクルート事件が発覚したこともあり、竹下内閣の支持率はひとけたにまで急降下し、平成元（1989）年 6 月に総辞職を余儀なくされました。

もっとも、景気に直接的な影響を与える消費税の導入は、好景気が続いている間に行うのがセオリ

一でもあり、当時の我が国がバブル景気の真っ最中であったことを考慮すれば、ある意味では絶好の機会であったといえるのかもしれませんが。

なお、竹下内閣の後を受けて宇野宗佑(うのそうすけ)氏が新たに内閣を組織しましたが、世論の流れを止めることはできず、直後に行われた参議院選挙で自民党が過半数を大幅に割り込んだ責任を取って、わずか2か月余り(69日間)で総辞職しました。

宇野内閣の後継には海部俊樹(かいふとしき)氏が首相に選ばれ、平成元(1989)年8月に第一次内閣を組織しました。海部首相は平成2(1990)年2月に行われた衆議院総選挙で勝利し、新たに第二次内閣を組織しましたが、同年8月に発生したイラクによるクウェート侵攻から翌平成3(1991)年1月に勃発(ぼっぱつ)した「湾岸戦争」においては、人的支援の不手際もあったことから、その対策に苦慮することになりました。

その後、自らが政策の目玉とした政治改革関連法案が審議未了で廃案となったのを受け、海部内閣は平成3(1991)年11月に総辞職し、新たに宮澤喜一(みやざわきいち)氏が首相となって内閣を組織しました。

宮澤内閣は湾岸戦争の反省を受け、翌平成4(1992)年に「国際平和協力法(PKO 協力法)」を成立させると、同年9月にはカンボジアへの自衛隊の派遣を実現させました。

その一方で宮澤内閣は、天安門事件によって国際社会の非難を浴びていた中華人民共和国に対して、あたかも「我が国が中国に朝貢(ちょうこう)する」と受け取られかねない「天皇陛下の訪中」を平成4(1992)年に実現させるという「国賊的」行為も同時に行っていたのです。

昭和63(1988)年に発覚したリクルート事件を受け、国民の政治不信が強まっていたことから、抜本的な政治改革を行って国民の信頼を取り戻すべきだという声が、政府の内外から次第に高まってきました。

また、宮澤内閣当時の平成4(1992)年には佐川急便事件が、翌平成5(1993)年にはゼネコン汚職事件が相次いで発覚し、国民の激しい非難を浴びたことから、選挙制度改革や政界再編を目指す動きが与野党を巻き込んで見られるようになりました。

そんな中、宮澤首相が一度は実行を約束した政治改革に対して、そのための法案提出すらしなかったことから、野党が平成5(1993)年6月18日に内閣不信任案を提出すると、自民党から同調する議員が続出し、不信任案が可決されてしまいました。

宮澤首相は直ちに衆議院を解散しましたが、翌7月に行われた総選挙において自民党は過半数を大幅に割り込む大敗を喫し、8月に日本新党の細川護熙(ほそかわもりひろ)氏を首班とする非自民8党派による連立内閣が成立しました。

細川内閣の成立によって、分裂した自民党は野党に転落し、40年近く続いた自民党による単独政権

(ただし、新自由クラブとの連立政権も一時期は存在) は終わりを告げました。これを「55年体制の崩壊(ほうかい)」といいます。

衆議院総選挙に敗北し、宮澤内閣が退陣する直前の平成5(1993)年8月4日に、当時の河野洋平(こうのようへい)内閣官房長官による、慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話(いわゆる「河野談話」)が発表されました。

この談話は、主として1990年代から、朝日新聞などの日本のマスコミや韓国によって盛んに主張され始めた、いわゆる「従軍慰安婦問題」に関して、その幕引きを図るべく、当時の宮澤首相と河野官房長官とが、旧日本軍の関与を認めて「反省とお詫び」を発表したのが主な内容でした。

ところが、この談話によって「日本政府が旧日本軍による慰安婦の強制連行を認めた」と受け取られてしまい、「歴史の被害者」を主張する韓国によって、単なる売春婦に過ぎない慰安婦が「性奴隷(=sex slave)」であるというデマが拡散され、アメリカのグレンデールを中心に、世界各地で慰安婦の像が勝手に建てられている有様です。

しかし、産経新聞や民間の多くの学者の方々による慎重かつ詳細な調査によって、現在ではこの談話が杜撰(ずさん)な経緯でつくられたことが明らかになったほか、朝日新聞も平成26(2014)年8月に「従軍慰安婦問題」の根拠の一つとなった、いわゆる「吉田証言」の取り消しを表明しました。

そして、平成27(2015)年12月には、日韓の外相がアメリカの同席のもとで、慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」を共同記者会見、すなわちアメリカも交えた「国際公約」の形式で発表しましたが、韓国の現在の文在寅(ムン・ジェイン)大統領が、平成30(2018)年1月に「日韓合意に関する新たな方針」を打ち出すなど、とても「最終的かつ不可逆的に解決」したとはいえない状況が続いています。

平成5(1993)年8月に成立した、非自民8党派による連立である細川護熙内閣は、衆議院総選挙において「小選挙区比例代表並立制」を導入し、選挙制度改革を含んだ一連の政治改革法案を成立させました。

しかし、細川首相が3%の消費税を廃止して、新たに7%の税率による国民福祉税を導入する構想を発表した頃から政権の求心力が低下し、また首相自身による佐川急便グループからの借入金処理問題の発覚もあって、細川内閣は平成6(1994)年に1年足らずで総辞職しました。

細川内閣の後継には羽田孜(はたつとむ)氏が首相に選ばれましたが、日本社会党が連立を離脱したことから、少数与党の内閣でスタートせざるを得なくなり、遅れていた平成6(1994)年度予算を通した直後の同年6月に総辞職を余儀なくされました。なお、羽田内閣の在任64日間は史上3番目の短命となっています。

羽田内閣の退陣後には、長年の宿敵同士であった自民党と社会党が新党さきがけとともに3党で連立を組み、社会党委員長の村山富市(むらやまとみいち)氏が首相となり、6月30日に内閣を組織しまし

た。これによって、自民党は約 10 か月ぶりに与党として復帰したことになります。

ところが、社会党の党首が首相となったこの時期に、我が国を震撼(しんかん)させる大きな出来事が二つも起きてしまったのです。

平成 7 (1995) 年 1 月 17 日午前 5 時 46 分に発生した「阪神・淡路大震災」は、関西地方一帯を襲ったマグニチュード 7.3 の巨大地震であり、兵庫県の一部地域では国内史上初の震度 7 が観測されました。

関連死を含めて約 6,400 人の生命が失われたほか、高速道路や新幹線、あるいは在来線といった鉄道が寸断され、ライフラインを失った人々の生活は、長期にわたって不便を余儀なくされました。

大正 12 (1923) 年に発生した関東大震災など、我が国はこれまでに何度も地震などの災害を経験してきましたが、阪神・淡路大震災の際には、村山首相自身が危機管理に対するノウハウを全く欠如(けつじょ)していたり、また災害救助としての自衛隊派遣が遅れたりするなどあり、我が国の防災対策の様々な問題点が浮き彫りになりました。

さらに、関西の大地震の影響がまだ色濃く残っていた同年 3 月に、今度は東京で大事件が起きてしまうのです。

平成 7 (1995) 年 3 月 20 日の朝、東京の地下鉄の車内や駅の数か所で毒物サリンがばらまかれ、都心は大パニックとなりました。いわゆる「地下鉄サリン事件」です。

サリンを製造したのはオウム真理教であり、計画的なテロであったことが後に分かりましたが、我が国では化学物によるテロを想定していなかったため、消防や警察では毒物が除去できず、化学兵器に対する防護服を持っていた陸上自衛隊の化学防護隊のみが対応可能でした。

平成 7 (1995) 年に相次いで起きた二つの大事件は、我が国における危機管理の在り方が再認識されるとともに、私たち一人ひとりに大きな教訓を残したものでした。

なお、その後の村山首相は、大東亜戦争の終戦から 50 年の節目となる同年 8 月 15 日に「痛切な反省と心からのお詫び」を中心とした、いわゆる「村山談話」を発表した後、翌平成 8 (1996) 年 1 月に首相を辞任しています。

村山首相の辞任を受けて、自民党・社会党・新党さきがけの 3 党の連立によって、自民党総裁の橋本龍太郎(はしもとりゅうたろう)氏が第一次内閣を組織しました。橋本首相は、冷戦終結後の新たな日米の安全保障体制を目指した「日米安保共同宣言」に調印したほか、自身の誕生日でもあった 7 月 29 日には、首相として 11 年ぶりに靖国(やすくに)神社に参拝しました。

同年 10 月に小選挙区比例代表並立制で初の衆議院総選挙が行われ、首相自身の人気もあって議席数を伸ばした自民党を中心として、第二次橋本内閣が成立しました。橋本首相は財政構造改革法の

制定など、行財政改革への取り組みを進めました。

しかし、バブル経済の崩壊によって不況に苦しんでいた中で、平成9（1997）年4月に消費税を5%に引き上げたことや、同年に発生したアメリカの機関投資家の通貨の空売りを原因とする「アジア通貨危機」の影響で、日本経済の不況が深刻化してしまいました（バブル経済の崩壊の詳細については後述します）。

平成9（1997）年の経済成長率は、バブル崩壊後の平成4（1992）年以来となるマイナスとなったほか、大手金融機関の経営破綻（はたん）や倒産、あるいはリストラによって大量の失業者が出る事態となり、混乱の中で行われた平成10（1998）年の参議院選挙で自民党が大敗すると、その責任を取るかたちで第二次橋本内閣は総辞職しました。

なお、橋本氏は首相辞任後に「（あの時期での）消費税の増税は間違いだった。また、私が行った緊縮財政は国民に迷惑をかけ、私の友人も自殺した。本当に国民に申し訳なかった。深くおわびしたい」と述懐（じゅっかい）したとのこと。

ところで、平成5（1993）年に55年体制の崩壊が起きる前後から、政党の離合集散が相次ぎました。宮澤内閣による衆議院解散を受けて、自民党を離党したグループから平成5（1993）年に「新生党」が誕生すると、これに日本新党や民社党、公明党が合流して、平成6（1994）年に「新進党」が誕生しました。

しかし、やがて新進党からの離党者が相次ぐようになり、平成8（1996）年には社会党から改称した社会民主党（＝社民党）の一部などが合流して「民主党」が結成されました。

新進党は平成10（1998）年には多数の党に分裂し、その中から民主党に合流する者が現れたり、新たに「自由党」が結成されたり、公明党が再結成されたりしたほか、第二次橋本内閣の途中から社民党と新党さきがけが連立を離脱するなど、目まぐるしい動きを見せました。

そして、平成10（1998）年の第二次橋本内閣の退陣後に、自民党単独で組閣された小渕恵三（おぶちけいぞう）内閣が、翌平成11（1999）年に2度の内閣改造を行い、自民党・自由党・公明党による3党の連立政権が誕生したのです。

平成10（1998）年に誕生した小渕内閣は、翌平成11（1999）年に自由党との連立で内閣を改造して政権を安定させると重要な政策に取りかかり始め、同年5月には情報公開法や新ガイドライン関連法（周辺事態法など）、8月には通信傍受（ぼうじゅ）法を次々に成立させました。

一方、広島県の公立高校の校長が、勤務校の卒業式での国歌斉唱に反対した教職員組合などの吊（つ）り上げを苦にして、平成11（1999）年2月に自殺するという事件が起きました。

この事件をきっかけとして、国歌や国旗を法律化しようという動きが政府内で起きると、世論の多くの支持も集めて、同年8月に日章旗（＝日の丸）を国旗、「君が代」を国歌とする「国旗・国歌

法」が制定されました。

この他、公共事業の推進といった積極財政による経済回復など、小渕内閣を評価する声も次第に高まりつつありましたが、平成 12（2000）年 4 月に自由党から連立解消の通告を受けた直後に、小渕首相が脳梗塞（のうこうそく）で倒れ、内閣総辞職した後の同年 5 月に 62 歳で死去しました。

## 2. バブル経済の崩壊と長引く平成不況

昭和から平成となった当時の日本経済は、バブル景気（＝バブル経済）によって絶好調でした。先述のとおり、そんな空前の好景気だったからこそ、消費税という大型間接税の導入が可能だったといえます。

その一方で、バブル景気によって土地が暴騰（ぼうとう）した影響を受け、いわゆる「地上げ」などが問題化したり、あるいはバブル以前に資産を「持つ者と持たざる者」との差が「不公平である」と問題視されたりするなど、バブル景気は様々な弊害（へいがい）も同時にもたらしました。

バブル景気には、確かに実態を反映していない側面があったのは事実ですが、自由経済の下では、時間が経てば自然に落ち着くのが道理でしたし、政策によってバブルを緩やかに収束させれば、大きな混乱を招くこともありませんでした。

ところが、私有財産を敵視する社会主義思想を引きずっていた旧大蔵官僚によって、バブル景気は「人為的に」強制終了させられてしまい、そのことが我が国を長く果てしない不況へと導くことになってしまったのです。

大東亜戦争以前、我が国では軍人や官僚を中心に、いわゆる「国家社会主義思想」が蔓延（まんえん）していました。当時は相次ぐ恐慌（きょうこう）によって資本主義経済の限界がささやかれていた一方で、建国されたばかりのソ連が輝きを見せていたことが、我が国における「天皇を中心とした社会主義思想」に拍車をかけたのです。

その後、戦争に敗北した我が国は自由主義的な政策を次々に行い、高度経済成長などによる奇跡的な復興を成し遂（と）げました。ところが、そんな輝かしい歴史を持った我が国は、一方で「社会主義思想」という爆弾を国家の中核（ちゅうかく）に秘め続けていたのです。

なぜなら、戦後の連合軍最高司令官総司令部（＝GHQ）による占領政策によって、財閥（ざいばつ）解体や農地改革などの社会主義的な政策が行われたことで、戦前からの国家社会主義の思想を引きずっていた大蔵省その他の官僚の体質が温存されてきたからです。

社会主義的思想は、時として「平等主義」的な発想をもたらしますが、自由主義経済にとっては中途半端な「平等精神」こそが人間の活力を削（そ）ぎ、経済を停滞させる元凶でもあります。

無論それはバブル景気真っ最中の我が国においても同様であり、危険な発想ともいえたのですが、

悪(あ)しき「平等主義」に染まった社会主義的思想を持つ当時の大蔵官僚によって、バブル経済は一気に崩壊への道を歩むことになってしまったのです。

平成元(1989)年12月に日本銀行の総裁となった三重野康(みえのやすし)氏は、就任当初から矢継ぎ早に金融引き締め政策を実施し、バブル景気に歯止めをかけようとしていました。

そんな折の翌平成2(1990)年3月に、大蔵省(現在の財務省)から各金融機関に対して、不動産取引の総量規制を中心とした行政指導を行ったことで、約39,000円近くまで上昇していた日経平均株価が一気に下降し始めました。

平均株価の大暴落は我が国の経済に大きな影響を与えますから、通常であれば金融引き締めを直ちに中止し、緩和政策に転換するのが常識でした。ところが、当時の三重野総裁は「株価は確かに下がったが、地価は未だに高いから」という理由だけで、金融引き締め政策を強行し続け、大蔵省による総量規制も解除されませんでした。

当時の地価の下落は、確かに株価ほど急激ではありませんでしたが、株価と地価の価格変動は、およそ1年~1年半のタイムラグがあるのが世界の常識です。にもかかわらず「悪しき平等主義」にこだわり、地価の下落を最優先したが故に、我が国の経済は一気に「どん底」まで叩き落される結果となってしまいました。

ちなみに、当時の我が国の「人為的な経済破綻(はたん)」は世界に大きな衝撃を与え、その後多くの国が「日本の失敗に学べ」と言わんばかりに自国の経済運営の参考にしたという皮肉な教訓を残しています。

バブル経済の崩壊の直接の引き金となったのは、先述した大蔵省が各金融機関に通達した不動産の総量規制ですが、具体的には「不動産会社に対する融資を銀行に禁止する」通達のことでした。

実は、この「通達」こそが最大の問題でした。なぜなら、例えば法律であれば、議会によってその正当性などが論議されるとともに、時間をかけて審議できるからです。ところが、大蔵省という一機関からの通達であったが故に、まさに抜き打ちで決定され、対策や議論の時間が全くないまま強行されてしまったのでした。

バブル経済の頃の不動産会社の多くは、銀行から借りたお金で土地や建物を買ひ、それを他の不動産会社や個人に売却されることで大きな利益を得ていましたが、それが可能であったのは、土地の値段がいくら上がっても、気前良く銀行が資金を貸してくれたからこそでした。

ところが、その資金を止められたことで、我が国の至るところの不動産会社が、売れるまで値を下げ続けなければならず、結果として全国の地価が大幅に下落してしまったことで、我が国の国富(こふ)がおおよそ1,000兆円も消失してしまったと言われています。

平成2(1990)年からその兆候(ちょうこう)を見せていたバブル経済の崩壊は、翌平成3(1991)年に

入るとより厳しい状況となりました。バブル経済の頃に積極的に投機に走った企業や個人が所有した株や土地などは、価格が軒並み低下したことで、その資産価値が大幅に下落したばかりか、その大半が返済不能な不良債権と化してしまいました。

不良債権の増加は、バブル期に多額の資金を提供し続けた銀行にも大きな打撃となりました。多くの貸付金が回収不能となったことを受けて、金融機関による中小企業への貸し渋りが深刻化しました。

一方、バブル崩壊で大きな痛手を受けた企業の多くが、銀行からの資金提供の激減によって、それまで積極的に行ってきた設備投資を抑制せざるを得ず、不況に拍車がかかる悪循環となりました。

かくして、我が国の平成 4（1992）年の経済成長率が、昭和 49（1974）年の第 1 次石油危機（オイルショック）以来のマイナス成長となるなど、我が国は出口の見えない「平成不況」となってしまったのです。

バブル崩壊後に発生した平成不況によって、中小企業の多くが倒産の憂き目にあったほか、生き残った企業でも、その多くが事業の整理や人員削減といった経営の効率化（＝リストラ）を図ったことによって、大量の失業者が発生しました。

失業者の増加は必然的に雇用不安をもたらしたことで、多くの国民が少しでも安価な商品を探したり、あるいは買い控えをしたりするなどして消費が落ち込み、そのことがさらなる需要の縮小を呼び込んだことで、商品価格が下落して企業の収益が減少し、それによって個人の給与も低下してしまう。

こういった、いわゆる「デフレスパイラル」による平成不況は、様々な原因が複雑に絡み合っていることから、別名を「複合不況」とも呼ばれていますが、当時の政府は超低金利政策や公的資金の注入といった財政支出の拡大によって、不況を乗り切ろうとしました。

しかし、バブル経済を人為的に崩壊させた平成不況の爪痕（つめあと）は想像以上に大きく、平成 6（1994）年頃から金融機関の破綻（はたん）が相次ぐようになり、消費税を 5%に増税した平成 9（1997）年には北海道拓殖銀行と山一証券が、翌平成 10（1998）年には日本長期信用銀行（＝長銀）と日本債券信用銀行（＝日債銀）が破綻しました。

なお、日本長期信用銀行は「新生銀行」に、日本債券信用銀行は「あおぞら銀行」に経営が引き継がれています。

バブル経済の崩壊によって企業の経営が悪化したことから、1980年代までは「理想的な経営方法」ともはやされてきた、終身雇用制や年功序列型といった日本型経営が見直されるようになりました。

また、日本国内における様々な規制や、人件費などのコスト高が不況時の大きな負担となっていた

企業の中から、生産拠点を海外へ移転させる動きがこの頃から目立つようになりました。これを「多国籍企業化」といいます。

我が国で多国籍企業化が進んだ一方で、アメリカをはじめとした海外企業の日本への進出も同時に進んだことによって、国境を越えてカネや人・モノ・サービスなどが自由に移動する経済のグローバル化の動きも加速しつつあります。

しかし、日本企業の多国籍化は、国内産業の空洞化(くどうか)や雇用の減少、海外への技術流出といった問題も同時に引き起こしており、そのあり方を見直す必要性が指摘されているほか、その一方で、技術の定着が行える経営手法として日本的経営が再評価されつつあります。

経済のグローバル化が加速する流れのなかで、我が国の金融市場も自由化に向けた変革を余儀なくされるようになりました。

平成 8 (1996) 年、当時の橋本龍太郎内閣は国内金融機関の国際競争力の向上を目指して、金融制度の規制を可能な限り緩和した「金融ビッグバン」の構想を打ち出しました。

金融ビッグバンによって、外国為替取引の自由化や、金融持株会社設立の解禁、株式委託手数料の完全自由化、銀行窓口での保険販売全面解禁などが実施されましたが、この変革によって、金融機関をはじめとした多くの企業が国際競争の波にさらされることとなりました。

このため、生き残りをかけての企業間の合併や、金融再編の動きが活発化するようになり、「みずほ」「三菱 UFJ」「三井住友」の三大メガバンクのように、かつての財閥の枠組みを超えた組み合わせも実現するようになりました。

様々な金融改革は、日本銀行や省庁にも及びました。日銀に関しては、平成 9 (1997) 年に日本銀行法が改正されたことで、政府から独立した中央銀行としての独立性が強められたほか、金融政策を日本銀行政策委員会が決定するなどの制度が整えられ、透明性が確保されました。

しかし、日本銀行の独立性が高められたことが、平成 20 (2008) 年から 25 (2013) 年まで日銀の総裁を務めた白川方明(しらかわまさあき)氏による前例のない超円高の為替政策を引き起こし、結果として日本経済の著しい弱体化をもたらしたという批判もあります。

省庁に関しては、平成 10 (1998) 年に金融再生委員会が設置され、それまで大蔵省が担当してきた民間金融機関などの検査や監督を引き継ぐようになり、その後平成 13 (2001) 年の省庁再編によって、金融再生委員会が「金融庁」として再編されたほか、大蔵省が廃止され、新たに「財務省」が設置されました。

金融業務が分離されたうえに、大蔵省が廃止の憂き目にあった(ただし、事実上は財務省が継承)理由としては、それまでの権力の一極集中によって強い批判を受けたからではないかという説があります。

### 3. 「小泉劇場」がもたらした様々な影響

平成 12 (2000) 年 4 月に小渕恵三首相が脳梗塞で倒れたことを受けて、新たに森喜朗(もりよしろう)氏が、自民党・公明党と、自由党から分離した保守党の 3 党連立で内閣を組織しました。

しかし、前任者の急病で時間がなかったとはいえ、選挙ではなく有力議員の話し合いによって森氏が自民党の総裁に就任したという噂(うわさ)が流れたこともあって、森首相の誕生以後、マスコミや野党から集中的にその動静をマークされるようになりました。

そんな中で、首相就任直後の平成 12 (2000) 年 5 月、森首相は神道政治連盟の国会議員懇談会において「日本の国、まさに天皇を中心としている神の国であるぞということを国民の皆さんにしっかりと承知をしていただく」と発言しました。

神道政治連盟での発言であり、また我が国の歴史に照らしても何ら問題ない内容であったはずが、一部のマスコミや野党を中心に「許されない『神の国発言』」として大々的に非難され、内閣支持率も低下しました。

衆議院の任期満了が目前に迫っていたこともあって、森首相は翌 6 月に衆議院を解散しましたが、マスコミによって「神の国解散」と名づけられた後の総選挙において、自民党の議席数が単独過半数に届かないという結果をもたらしたのです。

総選挙を経て新たに第二次内閣を組織した森首相でしたが、不祥事で内閣官房長官が辞任したり、野党から内閣不信任案が出された際に、自民党の一部議員が同調する姿勢を見せたりするなど、内閣の運営は必ずしも順調にいかず、支持率も上昇しませんでした。

その後、平成 13 (2001) 年 2 月に、ハワイ沖で日本の高校生の練習船「えひめ丸」が、アメリカ海軍の原子力潜水艦と衝突して沈没し、日本人 9 名が死亡するという「えひめ丸事故」が起きました。

事故が発生した際、森首相は休暇(きゅうか)でゴルフをプレイ中であり、現地で連絡を受けて一旦待機した後、数ホールだけ回って引き上げましたが、マスコミや野党から「事故が起きた際にのんびりとゴルフを楽しむとは何事だ」と叩かれまくりました。

冷静に考えれば、えひめ丸事故そのものは「首相個人の危機管理」ではなく、内閣官房長官に対応を任せればそれで済む話だったのですが、マスコミが森首相のゴルフをプレイする姿を繰り返して放送したため(それも当日とは無関係の夏の日撮影されたものでした)、首相の悪印象が増幅されてしまいました。

かくして、マスコミの行き過ぎともいえる報道の影響を受けて、支持率がさらに低下した森首相は、同年 4 月 26 日に内閣を総辞職せざるを得なくなったのです。

前首相の病気による急な登板という緊急事態や、就任の際の不透明な問題など、様々な事情があったとはいえ、在任中に大きな失政と言えるものがなかったことから、森内閣の時代が「暗黒」であったと断定するのには無理があります。

しかしながら、当時のマスコミが首相の一挙手一投足(いっきょしゅいつとうそく)に対して執拗(しつよう)に食い下がり、いわゆる「神の国発言」を問題視して直後の衆院選に影響を与えたり、えひめ丸の沈没という不幸な事故に便乗して、季節を違(たが)えてまで首相のゴルフプレイを「演出」したりするなど、まさに「やりたい放題」のマスコミによって森内閣は倒されたともいえるでしょう。

森内閣が総辞職したのは21世紀の最初の年(2001年=平成13年)でしたが、いわゆる「古いタイプ」の政治家の森首相であったが故にマスコミに敗北した一方で、後の小泉純一郎(こいずみじゅんいちろう)首相や、第二次内閣以降の安倍晋三(あべしんぞう)首相は、マスコミとの情報戦に勝利できる「強い政治家」であるともいえます。

なお、森内閣の実績の一つとして、平成12(2000)年に南九州で起きた口蹄疫(こうていえき)問題の際に、前内閣からの引継ぎによって、短期間かつ最小限の被害で食い止めたことが挙げられます。

ちなみに、10年後の平成22(2010)年に同じ口蹄疫問題が南九州で発生した際には、約30万頭近くの家畜を処分したほか、2,000億円を超える甚大(じんたい)な被害をもたらしましたが、当時は民主党政権でした。

森首相の辞任を受けて、自民党では次の総裁を決めるべく選挙を行いました。当初は橋本龍太郎元総裁の勝利が有力視されていましたが、自民党員を中心とする予備選において、自身の清新なイメージもあって小泉純一郎氏が大きな注目を集め、予備選で地滑り的大勝を果たすと、本選挙でも圧倒的な支持を集めて総裁に就任し、平成13(2001)年4月26日に第一次内閣を組織しました。

小泉首相の就任当初の内閣支持率が、70%後半から80%前半という圧倒的な数字を示したほか、自身のメールマガジンの登録者が200万人を数えるなど、首相個人に対する支持はこれまでにないほど高いものとなり、この勢いを受けて、同年7月に行われた参議院選挙で自民党は記録的な大勝を果たしました。

また小泉首相は、終戦記念日の8月15日に靖国神社を参拝すると総裁選時に公約していましたが、国内外の事情によって、日付をずらして2日前の13日に参拝しました。なお、小泉首相は翌年以降も首相在任中は毎年欠かさず靖国神社に参拝しており、政権最終年の平成18(2006)年には8月15日の参拝を実現させています。

このようにして、国内における人気を不動のものとした小泉首相でしたが、海の向こうにおいて、これまでの常識では考えられないような大事件が発生してしまいました。

2001(平成13)年9月11日朝(現地時間)、アメリカのニューヨーク・マンハッタンの世界貿易センタービル(=WTCビル)のツインタワーに、民間航空旅客機の2機が次々と突っ込みました。

ビルは大炎上した後に完全に崩壊し、その様子は世界に中継され、大きな衝撃を与えました。

しかし、旅客機の衝突はそれだけではありませんでした。ほぼ同時刻に、ワシントンの国防総省（＝ペンタゴン）も同じように被害を受けていたほか、別の旅客機も墜落（ついらく）し、日本人を含む多数の死傷者を出してしまったのです。

これらの出来事は、当初は事故かと思われていましたが、やがてイスラム過激派組織が旅客機をハイジャックして引き起こしたテロ事件であることが分かりました。これを「同時多発テロ事件」といいます。

アメリカのブッシュ大統領（当時）は、イスラムの過激派国際テロ組織であるオサマ・ビンラディンとそのグループが同時多発テロ事件を指揮したと非難し、同年 10 月には、ビンラディンを支援していた「タリバン」という名のイスラム原理主義勢力に支配されていたアフガニスタンへの攻撃を開始し、翌 11 月までにタリバン政権を倒しました。

2001（平成 13）年に起きた同時多発テロ事件以降、アメリカはテロリズムに対する対決姿勢を明確にして、2003（平成 15）年 3 月にはイラクの武装解除とサダム・フセイン政権打倒をめざして、イギリスとともにイラクへの武力攻撃を開始しました。これを「イラク戦争」といいます。

イラク戦争によってフセイン政権は崩壊し、アメリカは同年 5 月に戦争終結を宣言して、民主的な暫定（さんてい）政府が樹立されましたが、その後のイラクはテロ行為が続出し、收拾（しゆじ）がつかない状況が続いています。

なお、イラク戦争は「フセイン政権が大量破壊兵器を秘密裏（ひみつり）に保持し、テロ組織への援助を行っている」という疑惑をもとにして起きたものですが、その後の調査で、イラク国内で大量破壊兵器が発見されず、またテロ組織との関係も立証できないことが分かりました。

ところで、アメリカがイラク戦争を起こした背景には、それまでアメリカドルで取引されていた石油が、2000（平成 12）年 11 月にイラクがユーロ決済での石油取引に変更を求めたことで、他の中東諸国がこれに続けば、アメリカの利権が根本から揺（ゆ）らいでしまうという事情があったからではないかという見方もあります。

現実問題として、アメリカのイラクへの攻撃に強く反発していたのが、ユーロを使用するフランスやドイツでした。世界情勢は私たち日本人の知らないところでも常に動いているのだということを、我々は意識すべきかもしれません。

さて、2001（平成 13）年の同時多発テロ事件を受けて、アメリカのブッシュ大統領（当時）が「テロとの戦い」を公言してアフガニスタンへの攻撃を開始すると、我が国の小泉純一郎首相は直ちにこれを支持して、同年にテロ対策特別措置法などのテロ関連三法を成立させると、アメリカ軍らの後方支援のために、海上自衛隊をインド洋へ派遣しました。

また、2003（平成 15）年にイラク戦争が勃発（ぼっぱつ）すると、小泉首相は真っ先にアメリカ支持を表明し、同年 6 月に有事関連三法案を制定したほか、7 月にはイラク復興支援特別措置法を成立させました。

イラク復興支援特別措置法によって、救援物資の輸送、給水や医療支援、あるいは学校創設などの復興支援を目的として自衛隊のイラク派遣が開始されましたが、自衛隊の熱心な復興活動は現地の人々から大歓迎された一方で、平成 19（2007）年には、民主党がイラク復興支援特別措置法廃止法案を国会に提出しています。

ところで、アメリカの二度にわたる武力行使に関し、小泉首相が直ちに支持を表明していることに対して「対米追従（ついしょう）外交である」と批判する声が多くありましたが、当時のアメリカの一極体制を考慮すれば、日米同盟を維持するとともに、湾岸戦争の教訓を生かした小泉首相の対米外交は、我が国の国益にかなうものであったとみるべきではないでしょうか。

1970 年代から 80 年代にかけて、北朝鮮の工作員が日本人を拉致（らち）する事件が多発しました。いわゆる「北朝鮮による日本人拉致事件（以下『拉致事件』と表記します）」であり、その目的としては、工作員の日本人化教育のための人材確保や、拉致被害者に成り代わっての工作員の日本潜入などが推測されています。

拉致事件は、昭和 52（1977）年 9 月のダッカ日航機ハイジャック事件が起きた際に、福田赳夫（ふくだたけお）首相（当時）が「人命は地球より重い」とテロリストの脅迫（きょうはく）に屈した以後に急増し、同年 11 月には当時中学 1 年生だった横田めぐみさんが北朝鮮に拉致されました。

その後、昭和 55（1980）年に産経新聞が「アベック失踪（しっそう）事件に外国情報機関が関与の疑い」と題し、拉致事件に関して初めて報道しましたが、日本政府の事件への取り組みは遅く、昭和 63（1988）年 3 月になって、国会が「アベック行方不明事犯は北朝鮮による拉致の疑いが濃厚」と、初めて公的に拉致事件の存在を認めました。

そして、韓国に亡命した北朝鮮元工作員の証言から、平成 9（1997）年 2 月に国会の予算委員会で、西村眞悟（にしむらしんご）衆議院議員（当時）が「横田めぐみさんらが北朝鮮に拉致されている」と質疑を行ったことをきっかけに、大手マスコミがこぞって報道するようになりました。

「当時 13 歳の中学生の少女が外国の情報機関によって無惨（むざん）にも拉致された」という悲しい事実が、国民に大きな衝撃を与えるとともに、拉致事件が全国に広く知れわたる流れをもたらしたのです。その意味においても、西村氏の功績は我が国の国益に照らして非常に大きなものがあったと言えるでしょう。

平成 9（1997）年 2 月の西村眞悟衆議院議員による国会質疑を受けて、北朝鮮による拉致被害者を救出するための国民運動の機運が高まり、翌 3 月には「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会（通称：家族会）」が設立され、さらに翌平成 10（1998）年には、有志のボランティアによって全国各地に「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会（通称：救う会）」が活動を開始しま

した。

家族会や救う会などによって全国で署名運動が展開され、平成 10（1998）年 4 月には約 100 万人の署名が外務大臣に提出されましたが、当時の外務省の幹部が「拉致問題は日朝国交正常化交渉の障害である」と発言したり、北朝鮮の食糧危機に対して、拉致問題を棚上げして「人道的な立場から」コメ支援を行ったりするなど、政府の拉致事件解決に対する動きは、なお鈍（にぶ）いものがありました。

しかし、国内世論の拉致事件に対する関心の高まりに加え、平成 14（2002）年 1 月に北朝鮮工作船による日本海への侵犯（しんぱん）と銃撃戦が発生したことや、さらには同年にアメリカのブッシュ大統領（当時）が「ならず者国家」として北朝鮮の名を挙げるなどの動きがみられたことによって、国会は同年 4 月に、衆参両院で「日本人拉致疑惑の早期解決を求める決議」を採択しました。

こうした流れを受けて、同年 9 月 17 日に小泉純一郎首相が北朝鮮の平壤（ピョンヤン）を訪問し、総書記で国防委員会委員長の金正日（キム・ジョンイル）との会談に臨みました。いわゆる「日朝首脳会談」です。

ところが、金正日総書記との会談を控えた小泉首相や、同行していた安倍晋三内閣官房副長官（当時）らに対して、その直前に「拉致被害者の生存者 5 名、死者は横田めぐみさんを含む 8 名」という情報が伝えられたのです。

「拉致被害者の生存者 5 名、死者は横田めぐみさんを含む 8 名」という衝撃的な情報に、小泉首相や安倍内閣官房副長官らは言葉を失いました。午前 11 時から始まった首脳会談において、小泉首相は「8 名死亡は大きなショックであり、強く抗議する」と不信感をあらわにしました。

小泉首相は、続いて「拉致や工作船などの問題に対して誠意ある回答がない限り、正常化交渉再開はあり得ない」ことを告げましたが、これに対して金正日総書記は、ほとんど反論しなかったものの、謝罪の言葉は一切ありませんでした。

やがて正午となり、北朝鮮側の昼食会の誘いを断った日本側は善後策を協議しましたが、その際に安倍内閣官房副長官が「北朝鮮が拉致したことを認め、謝罪しない限り、安易な妥協（だきょう）をするべきではない」と発言しました。

すると、午後に再開された会談において、金正日総書記が「確かに我が国が拉致を行った。率直におわびしたい」と、これまでの主張と一変して、拉致事件の存在を認めたのです。

小泉首相と金正日総書記は、会談後に「日朝平壤宣言」に署名し、その日のうちに小泉首相らが帰国しましたが、横田めぐみさんら 8 名が既に死亡していると発表されたことに対して、多くの国民が衝撃を受けるとともに、北朝鮮に対して激高しました。

その後、会談の翌月となる平成 14（2002）年 10 月に、5 人の拉致被害者が一時帰国を条件に我が

国に帰国しましたが、国民世論の高まりや家族会の要望、さらには安倍晋三内閣官房副長官や中山恭子(なかやまきょうこ)内閣官房参与(当時)の働きかけなどにより、日本政府は帰国した被害者を北朝鮮へ帰すことを拒否したほか、5人の家族の帰国も要求しました。

これに対し、北朝鮮は「約束違反だ」と我が国を非難しましたが、小泉首相は平成16(2004)年5月に2度目の日朝首脳会談を行い、生存被害者5人の家族の帰国を実現させました。

なお、当初は「死亡」が伝えられた横田めぐみさんら拉致被害者8名ですが、その後に北朝鮮から渡された「死亡診断書」の内容があまりに杜撰(ずさん)だったことや、被害者のものとされた遺骨のDNAが全く異なっていたことから、めぐみさんらが「本当は生きている」ことが有力視されています。

平成14(2002)年の「日朝平壤宣言」において「拉致問題の解決」や「植民地支配の過去の清算」あるいは「日朝国交正常化交渉の開始」などが盛り込まれましたが、日本政府は一貫して「拉致問題の解決なくして国交正常化はありえない」と主張し続けています。

これに対し、態度を硬化させた北朝鮮は、2003(平成15)年1月に核拡散防止条約からの脱退を宣言したほか、2006(平成18)年10月や2009(平成21)年5月、2013(平成25)年2月、2016(平成28)年1月並びに9月、さらには2017(平成29)年9月に次々と核実験を実施するなど、核の脅威によって周辺国家に対する外交問題を優位に展開しようとする姿勢を崩していません。

平成26(2014)年、安倍晋三首相は北朝鮮に拉致被害者の安否に関する再調査を約束させましたが、その後の進展が見られないこともあり、「北朝鮮による日本人拉致事件」の全面解決への道は、事件発生から約40年が経過した今もなお不透明なままとなっています。

ところで、拉致事件は「他国の何の罪もない国民を、国家ぐるみで一方的に連れ去る」という極めて悪質な内容であることから、世界史上で長く続いてきた人種差別などとともに、国際的に重要かつ深刻な人権問題であることは言うまでもありません。

しかし、我が国のほとんどの自治体が、長いあいだ拉致事件を人権問題に含めずに放置してきており、今もなおその傾向が見られます。また、性差別の問題などを訴えている、我が国のいわゆる「人権団体」の多くが、拉致事件に対して口を閉ざしているという現状もあり、そのような自治体や人権団体などの姿勢は、極めて不可解であると同時に不誠実であると言わざるを得ません。

小泉首相は「構造改革なくして景気回復なし」をスローガンとして、特殊法人の民営化や、国と地方公共団体に関する行財政システムに関する3つの改革、すなわち「三位一体(さんみいつたい)の改革」などの「聖域なき構造改革」を打ち出しました。

首相による様々な政策は国民の支持を受け、平成15(2003)年に行われた衆議院総選挙において、自民党などの与党は絶対安定多数を確保し、第二次小泉内閣が発足しました。しかし、小泉首相の最大の目標であった「郵政事業の民営化」は、与党内からも反対意見が多く、平成17(2005)年

に首相が郵政民営化関連法案を国会に提出しようとした際には、党内調整が難航して激しい対立をもたらしました。

法案自体は何とか国会審議にこぎつけたものの、衆議院での採決の際には、自民党内からの反対が続出して僅差(きんさ)での通過となり、参議院での可決が絶望視されていました。

こうした流れを受け、小泉首相は「郵政民営化関連法案が参議院で否決されれば、直ちに衆議院を解散する」と宣言し、同年8月8日に法案が参議院で否決されると、本当に解散に踏み切ったのです。

衆議院を解散した小泉首相は、郵政民営化関連法案に反対した議員全員に自民党の公認を与えず、反対した前議員の選挙区に自民党公認の「刺客」候補を落下傘(らっかさん)的に送り込む戦術を展開しました。

また、首相は今回の解散を自ら「郵政解散」と命名して、郵政民営化の賛否を問う選挙とすることを明確にした一方で、反対派を「抵抗勢力」とするイメージ戦略を打ち立てました。

選挙戦において、首相は自らの戦略を実現させるために既存のマスコミを巧(たく)みに利用し、都市部を中心とする無党派層の多くを投票所へと動員させましたが、こうした手法は「劇場型政治」と呼ばれ、平成17(2005)年9月11日に行われた総選挙で約67%という高い投票率を記録しました。

選挙の結果、自民党は480議席中296議席を得て圧勝し、公明党と併せた議席数は3分の2を超える327議席となるなど、小泉首相の作戦は見事に成功しました。なお、この時の選挙は「小泉劇場」と呼ばれています。

総選挙後、直ちに第三次内閣を発足させた小泉首相は、国民の「民意」を背景に郵政民営化関連法案を成立へと導き、長年の悲願を実現させました。

しかし、小泉首相による「イメージを優先させるとともに、マスコミも抱き込んで自己の政党に有利に選挙戦を展開させる」手法は、国民に政治を深く考えさせる機会を与えないという弊害(へいがい)も生み出していました。

こうした流れは、選挙のたびに「国民の意思が大きな風となる」現象をもたらし、平成21(2009)年に行われた次の衆議院総選挙では、自民党が小泉劇場と全く同じ手法による「猛烈な逆風」を受けて大敗し、政権を失う結果となるのです。

しかも、その「逆風」によって誕生した政権によって、我が国と国民全体が約3年3か月の長期にわたって大きな「しっぺ返し」を食らうことになるとは、「小泉劇場」当時の誰もが予想もつかないことでした(詳細は後述します)。

さて、二度にわたる衆議院総選挙を勝ち抜き、長期政権を維持した小泉首相でしたが、その任期中には様々な動きがみられました。

例えば、第一次内閣時の平成 14 (2002) 年 3 月には、人権に対する規定が曖昧(あいまい)で、結果として自由な言論を封じたり、あるいは外国人参政権につながったりしかねない「人権擁護(ようご)法案」が、法務省と自民党によって国会に上程されました(ただし、その後に廃案となりました)。なお小泉首相は、平成 17 (2005) 年 9 月 29 日の参議院本会議での各党代表質問において「人権擁護法案をできるだけ早期に提出できるよう努力する」と答弁しています。

ちなみに、人権擁護法案は民主党政権となった平成 24 (2012) 年に「人権委員会設置法案」と名を変えて国会に再度上程されましたが、直後に衆議院が解散となったことで廃案となりました。

しかし、全国の地方自治体のあちこちで「自治基本条例」が成立したり、平成 28 (2016) 年に大阪市で「ヘイトスピーチへの対処に関する条例」が成立したり、また同年に国会で罰則規定のない理念法として「ヘイトスピーチ解消法」が制定されたりするなど、こうした動きには今後も目を光らせる必要がありそうです。

第二次内閣時の平成 17 (2005) 年 1 月に、小泉首相は皇室典範(こうしつてんぱん)に関する有識者会議を発足させ、同年 11 月には女性天皇や、男系に神武(じんむ)天皇の血統を受け継いでいない、いわゆる「女系天皇」の容認、皇位継承における長子の優先を柱とした報告書が提出されました。

これを受けて、小泉首相は皇室典範の改正に意欲的でしたが、与党の自民党内では、安倍晋三内閣官房長官(当時)など「ポスト小泉」とされた次の総裁候補がいずれも改正に慎重な態度を示したほか、寛仁(ともひと)親王殿下も「プライベートな形式」と仰られたうえで「歴史と伝統を平成の御世で簡単に変更してよいのだろうか」と女系天皇への明確な反対姿勢を表明されました。

その後、平成 18 (2006) 年 2 月に秋篠宮紀子(あきしののみやきこ)妃殿下がご懐妊(かいにん)され、同年 9 月 6 日に悠仁(ひさひと)親王殿下をご出産されると、皇位継承問題はひとまず収束しました。

こうして、任期中に内政・外交とも様々な動きを見せた小泉首相は、5 年 5 か月の長期政権を実現させた後、平成 18 (2006) 年 9 月 26 日に内閣を総辞職しました。

#### 4. 第一次安倍内閣の挫折から政権交代まで

平成 18 (2006) 年 9 月 20 日、小泉純一郎自民党前総裁の任期満了に伴って新たに総裁に選出された安倍晋三氏は、続く 9 月 26 日の臨時国会において内閣総理大臣に指名され、天皇陛下に任命されました。第一次安倍内閣の誕生です。

初の戦後生まれであり、戦後最年少(52 歳 0 か月)の総理大臣となった安倍首相は「戦後レジューム(=体制)からの脱却」を唱え、戦後日本のあり方を根本から見直すと宣言しました。

壮大な国家としての目標に対して、既得権者やマスコミを中心に就任直後から様々なバッシングを受けた安倍首相でしたが、第一次内閣のわずか1年余りの任期中に、就任直後の所信表明演説で掲(か)げた政策の多くが法律として成立したほか、ほとんどの項目を答申や政策として着手しました。

そんな安倍首相が第一の目標に定めたのが、昭和 22 (1947) 年の制定以来、そのままにされ続けた「教育基本法」の改正でした。

我が国が GHQ による占領政策を受けていた際に成立した教育基本法には、同時期に施行(しこう)された日本国憲法における「個人の権利や自由」や「平和主義」などが強調される一方で、教育勅語(ちよくご)などで示された我が国古来の道徳や倫理観、あるいは公共の精神といったものがなおざりにされる傾向にありました。

これを憂えた安倍首相は、教育基本法に関する特別委員会を新たに設置して、国会会期中の平日の大部分を充当するという、まれにみる長時間の審議を重ねた末に、政権誕生からわずか3か月後の平成 18 (2006) 年 12 月に改正法を成立させました。

しかし、これだけの慎重な審議に対して、一部のマスコミが反対のキャンペーンを連日のように展開したほか、日本教職員組合(=日教組)が3億円もの予算を投入して、組合所属の教師など約15,000人が、平日に国会前のデモに参加するなどの抵抗を見せています。

改正された教育基本法では、教育の目標として「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う」ことなどが明記されました。

なお、教育基本法の改正に基づいて、学校教育法などの教育改革関連三法も改正され、平成 19 (2007) 年 6 月に成立しています。

一部マスコミなどによる様々なネガティブキャンペーンにさらされながら、卓越(たくえつ)した実行力で教育基本法の改正を成し遂げた安倍首相は、引き続き国内外の重要な政策に次々と取り組みました。平成 18 (2006) 年 12 月には防衛庁設置法を改正し、それまで内閣府の外局としての存在でしかなかった防衛庁を、独立した行政組織となる「防衛省」に昇格させました。

また、翌平成 19 (2007) 年 5 月には、憲法改正を実現するための「国民投票法」を成立させました。日本国憲法第 96 条に明記されている憲法改正の規定に関して、そのための重要な手続きたる国民投票についての法律が、憲法施行から 60 年経ってようやく誕生したのです。

さらに同じ 5 月には、イラクにおける支援活動を2年延長するため、イラク復興支援特別措置法を改正するなど、第一次安倍政権は着実に実績を積み重ね、それを評価した市場によって、低迷を続けていた日経平均株価が18,000円台にまで上昇しました。

しかし、そんな安倍首相に対して、一部マスコミは閣僚を対象に執拗(しつよう)なスキャンダルの追

及を重ねるなど、政権を側面から追い込もうと懸命になっており、そんな中で一つの悲劇が起きてしまったのです。

平成 19（2007）年 5 月 28 日、松岡利勝（まつおかとしかつ）農林水産大臣が議員宿舎で首を吊（つ）っているのが発見され、直ちに救急車で病院に運ばれましたが、間もなく死亡が確認されました。

当時、安倍首相にさしたるスキャンダルが見当たらなかったことで、その代わりとばかりに一部マスコミが閣僚のスキャンダル探しに躍起（やっき）となっており、自らの事務所費問題などを抱えていた松岡農水相が、そんなマスコミの「スケープゴート」として「自殺」に追い込まれたといっても差し支（つか）えありませんでした。

信頼していた閣僚に自殺されるという衝撃を受けた安倍首相に、さらなる大きな問題が浮上しました。折からの社会保険庁改革関連法案の審議中に「年金記録が五千万人分も消失していた」という事実が明らかになったのです。

しかし、これは基本的に「社会保険庁管轄の事務処理の問題」であり、歴史的な怠慢（たいまん）の結果であって、安倍政権が責任を負うものではありませんでした。にもかかわらず、一部マスコミは「安倍叩きの絶好のチャンス到来」とばかりに、安倍首相に責任を全部押しつけるという、言いがかりとしか思えないネガティブキャンペーンを始めました。

社会保険庁による年金記録問題の追及は、まるで松岡農水相というターゲットが姿を消したことに對する埋め合わせであるかのように、彼が自殺した平成 19（2007）年 5 月 28 日以降に、急激にヒートアップしました。

例えば、朝日新聞では年金記録問題が 6 月中には毎週平均で 50 件、7 月には 30 件も記事にされるという驚異的な数字を続け、こうしたマスコミの意図的な誘導によって、安倍首相の内閣支持率は急激に低下し始めました。

もっとも、安倍首相も手をこまねいていたわけではありません。松岡農水相の自殺と前後して、年金記録問題に対して驚異的なスピードで対処しはじめ、6 月 30 日には年金時効特例法を国会で成立させたほか、同じ日には懸案だった「公務員制度改革関連法」も成立させました。

しかし、これだけの実績をマスコミが一切報道しなかったばかりか、悪意あるネガティブキャンペーンを演出し続けたことによって、安倍政権は国民の信頼を失い、同年 7 月 29 日に行われた参議院選挙において、自民党が大敗を喫してしまったのです。

なお、先述した新聞記事ですが、選挙後には毎週平均 10 件以下にまで激減しており、この事実を考慮すれば、年金記録問題が「安倍潰しのキャンペーン」に使われ、そしてそれが成功したといえそうです。

参院選での大敗後、マスコミや与党内の退陣の声にも負けずに続投を表明した安倍首相に対して、

今度は自身の健康問題が浮上しました。

安倍首相は17歳の頃から難病である「潰瘍性(かいようせい)大腸炎」を患(わずら)っており、首相に就任する数年前には治まっていたが、一部マスコミによる度重(たびかさ)なるネガティブキャンペーンによるストレスの影響もあったのか、続投宣言をした直後に腸の症状が悪化したのです。

安倍首相は平成19(2007)年8月27日に内閣改造を行って臨時国会を召集し、9月10日には所信表明演説まで行いましたが、自らの体調の限界を感じた首相は、9月12日に突如として退陣を表明しました。

退陣の際、記者会見において安倍首相が自らの健康問題について触れなかったことから、マスコミからは「政権投げ出し」「無責任」など非難の大合唱を受けてしまいました。かくして、第一次安倍政権は、わずか1年という短期間で総辞職を余儀なくされたのです。

なお、安倍首相の潰瘍性大腸炎ですが、特効薬の発見によって今は寛解(かんかい)しているとのこと

です。

第一次政権において、安倍首相は「戦後レジューム(=体制)からの脱却」というとてつもなく大きな国家目標を掲げましたが、それは単なる理念の提唱に留まるものではありませんでした。

教育基本法の改正に始まり、防衛庁の「防衛省」への昇格、憲法改正の布石となる国民投票法の制定、天下り規制などを定めた公務員制度改革など、過去半世紀の全ての首相が敬遠してきた、国家の土台部分の難しい宿題を一気に前進させました。

しかし、その性急な改革が既得権者に対する深刻な恨みを買ひ、一部マスコミからなどの壮絶なバッシングを受けたほか、そのあまりにも偏向したネガティブキャンペーンによって、政権の「真の姿」を見失った国民の批判にさらされたのみならず、最後は自身の病気で退陣を余儀なくされるなど、まさに「刀折れ矢尽きた」状態で、安倍首相は政治の表舞台から「一旦は」姿を消したのです。

ちなみに、朝日新聞が当時の政治評論家に対して「安倍政権を叩くことが社是(しゃぜ)であり、安倍の葬式はウチで出す」と高らかに宣言したというエピソードが伝わっており、マスコミの姿勢として重大な問題があると今も指摘されています。

安倍首相の退陣を受けて、平成19(2007)年9月26日に福田康夫(ふくだやすお)氏が新たに内閣を組織しました。福田首相の父親は元首相の福田赳夫氏であり、我が国憲政史上、初の親子での総理大臣となりました。

しかし、参議院で民主党を中心とする野党が過半数の議席を得ているという、いわゆる「ねじれ国会」の状況において、参議院では初めてとなる問責決議案が可決されるなど、福田首相は厳しい政権運営を強いられました。

結局、福田内閣は誕生から1年足らずの平成20(2008)年9月24日に総辞職し、かわって吉田茂(よしだしげる)元首相の孫にあたる麻生太郎(あそうたろう)氏が内閣を組織しました。

麻生内閣の誕生当時、衆議院の任期があと1年に迫っていたことから、野党やマスコミはこぞって解散を要求しました。麻生首相本人も、内閣支持率が高い就任直後のうちに解散することを計画していましたが、海の向こうから起きた世界的な金融危機によって、政治的空白を生む解散どころではなくなってしまいました。

いわゆる「リーマン・ショック」のことです。

2007(平成19)年、アメリカでの住宅価格の下落によって、サブプライムローン(=低所得者向け住宅ローン)の弁済金が滞納(たいのう)し、抵当物件の差押えが劇的に増加しました。

これによって、米国内の多くの銀行や政府系企業が資本の大幅な損害を被(こうむ)り、2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻(はたん)状態となったことをきっかけとして、続発的に世界的金融危機が発生したことから「リーマン・ショック」と呼ばれるようになりました。

我が国では長引く不況の影響もあって、サブプライムローンの関連債権に手を出していた企業はそれほど多くはなかったのですが、世界的な経済の冷え込みによって、各種の通貨から急速なドル安が進んだことで、米国市場への依存が強かった輸出産業から大きなダメージが広がり、結果として日本経済の大幅な景気後退へとつながっていきました。

同年10月16日に東京株式市場が史上2番目の急落を記録したことから、麻生首相は金融危機に対応するために解散の先送りを決定しましたが、このことがマスコミによって問題視されたことから内閣支持率が急激に低下し、12月には20%台にまで落ち込みました。

「リーマン・ショック」に対して、麻生内閣は中川昭一(なかがわしょういち)財務大臣とともに矢継ぎ早に対処しましたが、平成21(2009)年2月に中川財務相がローマで謎の「酩酊(めいてい)会見」を行ったことに批判が殺到し、中川氏は財務相を辞職に追い込まれました。

また、麻生首相は、外交面で「自由と繁栄の弧(こ)」という構想を掲げ、インドとの戦力的協調を強めるために日印安全保障協力宣言に署名するなどの成果を挙げましたが、こうした功績はマスコミによって完全に無視され、国会答弁における首相の失言などを執拗(しつごう)に追及するなど、まさに「重箱の隅(すみ)をつつく」ような、言いがかりにも等しいバッシングに明け暮れました。

進退窮(きわ)まった麻生首相は、7月に衆議院を任期満了直前で解散し、8月30日の総選挙に臨みましたが、自民党はわずか119議席しか獲得できず、大惨敗を喫(く)しました。

総選挙敗北の責任を取って麻生首相は退陣を表明し、翌9月16日に、308議席を得た民主党の代表である鳩山由紀夫(はとやまゆきお)氏が、社民党や国民新党との3党連立で内閣を組織し、初の本格

的な「政権交代」が起こったのです。

## 5. 民主党政権の3年3か月と安倍政権の復活

それまでの自民政権にかわって、平成 21（2009）年 9 月 16 日に民主党として初めて首相となった、祖父に鳩山一郎（はちやまいちろう）元首相を持つ鳩山由紀夫氏は「脱官僚」や「政治主導」を目標として、社民党や国民新党とともに 3 党の連立内閣を組織しました。

鳩山内閣は、高等学校授業料無償化などの社会政策や行政刷新会議（＝事業仕分け）を推し進めましたが、マニフェスト（＝政権公約）に掲げていた「子ども手当」の支給や、あるいは高速道路の無料化などに関しては、財源の問題もあって不完全なかたちでの実施となりました。

また、翌平成 22（2010）年 4 月に南九州で発生した口蹄疫（こうていえき）問題では、対策の遅れもあって約 30 万頭近くの家畜を処分したほか、2,000 億円を超える損害を出すなど、畜産農家に多大な被害が生じました。

さらに、日米間の長年の懸案となっていた沖縄の米軍普天間基地の移設問題をめぐって、鳩山首相が「最低でも県外（移設）」と口にして以来、発言が二転三転するなど迷走を続けたことで、日米関係の悪化をもたらしました。

加えて、首相自身の献金問題に関する疑惑が生じたことなどによって、成立当時 70% あった内閣支持率は急降下し、鳩山内閣は誕生以来 1 年足らずの平成 22（2010）年 6 月に総辞職に追い込まれてしまったのです。

鳩山内閣にかわって、平成 22（2010）年 6 月 8 日に内閣を組織したのは、新たに民主党の代表に就任した菅直人（かんなおと）氏でした。

しかし、菅内閣は成立当初から様々な問題をもたらしました。首相就任から 1 か月後に行われた参議院選挙において民主党が大敗したほか、現職の法務大臣が落選したにもかかわらず閣僚の座にとどまったことから、野党を中心に批判を呼びました。

また同年 8 月には、日韓併合 100 周年にあたって「当時の韓国の人々はその意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ民族の誇りを深く傷付けられたという多大の損害と苦痛に対し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明する」という、いわゆる「菅談話」を発表しました。

しかし、その内容が我が国内部から「謝罪外交である」と問題視されたのみならず、中華人民共和国や韓国などからも「謝罪が足りない」などと、多方面から批判されるという結果をもたらしたのです。

さらに平成 22（2010）年 9 月 7 日には、我が国固有の領土である沖縄県の尖閣（せんかく）諸島周辺

で、中華人民共和国の漁船が領海侵犯し、海上保安庁の巡視船に衝突する事件が起きました。

海上保安庁は、チャイナの漁船側が故意に巡視船にぶつかったと判断して、船長を逮捕したうえで船を拿捕(たほ)しましたが、中華人民共和国側からの強硬な抗議に屈した菅内閣は、同月 24 日に船長を釈放してしまったことから、野党や国民の間からは「弱腰外交」との批判が高まりました。

衝突事件の際に、海上保安庁は状況をビデオで撮影していましたが、菅内閣は中華人民共和国への配慮から、国民への映像の全面公開を一貫して拒否し、一部の議員のみに公開していました。

しかし、11 月 4 日に「sengoku38」と名乗る人物が、インターネット動画サイトの「YouTube」に本事件の映像と思われるチャイナの漁船が巡視船 2 隻(せき)に体当たりする場面が収録された合計 44 分の六分割された動画を流出させたことで、事件の全容が国民に広まるとともに、中華人民共和国側の挑発行為が国民の強い非難を生み出す流れにつながったのです。

なお「sengoku38」とは海上保安庁職員の一色正春(いっしまさはる)氏であり、後に「衝突映像が闇から闇へ葬(ほうむ)られてはいけないと思った」ために流出させたと証言しました。一色氏は東京地検への書類送検と任意の事情聴取を受けた後、海上保安庁職員を辞職しています。

成立直後の参議院選挙で大敗したのみならず、不祥事が相次いで起きたことによって菅内閣の支持率は急降下し、20%台にまで落ち込みました。しかし、菅首相自身は「たとえ支持率が 1%になっても辞めない。引き続き政権運営に全力を挙げる」とあくまで意気軒昂(いきけんこう)でした。

かつて自民党政権が続いた際、内閣支持率が低下すれば「解散して民意を問うべきだ」と常に口にしていた人物と同一とは信じがたい発言でしたが、菅首相は平成 22 (2010) 年 9 月と翌平成 23 (2011) 年 1 月に立て続けに内閣を改造して、少しでも延命を図ろうとしていました。

しかし同年 3 月、菅内閣の閣僚が在日外国人から違法献金を受けていた事実が明らかになったほか、菅首相自身も同じように違法な献金を受けていたことが分かり、野党は菅首相の総理大臣辞職を迫る構えを見せました。

ところが、国会で献金問題を迫及しようとしたその日に、我が国史上で未曾有(みぞう)の大災害が起きてしまったのです。

平成 23 (2011) 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分、宮城県牡鹿(おしか)半島沖を震源とする、マグニチュード 9.0 という我が国周辺における観測史上最大規模の東北地方太平洋沖地震が発生しました。いわゆる「東日本大震災」です。

我が国で例を見ない巨大な地震は、北海道南岸から関東南部に至る広い範囲でライフラインが寸断されるなどの被害をもたらしましたが、地震に伴って高さ 10m から 40m に至る巨大津波が発生したことで、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部で大きな損害が生じました。

地震の被害は、とりわけ岩手県、宮城県、福島県の東北三県で甚大であり、多くの人々が命を失ったほか、市街地や漁港などが壊滅状態となり、生存した人々も多くが長期間の避難所生活を余儀なくされました。

また、地震や津波のみならず、液状化現象や地盤沈下、あるいはダムの決壊も発生するなど、東日本大震災による被害は広範囲にわたり、死者および行方不明者が約 19,000 人にのぼったほか、30 万人を超える被害者が生じました。

加えて、事態をさらに悪化させたのが、津波被害による原子力発電所（＝原発）の事故だったのです。

太平洋岸に位置した東京電力福島第一原子力発電所は、東日本大震災の発生で激しい揺（ゆ）れを受け、稼働中だった一号機から三号機が緊急停止しました。

地震においては、原子炉（げんしろ）自体は被害がなかったのですが、その後に想定外の大津波を受けたことで、原子炉と使用済み核燃料が移されたプールを冷却するための電源をすべて喪失してしまったのです。

冷却機能の喪失によって、一号機から三号機では炉心溶融（ろしんゆうかい、いわゆる「メルトダウン」）が、一・三・四号機では水素爆発が、二号機では格納容器の爆発が起これ、放射性物質が外界へ放出されるという事態をもたらしました。

もはや一刻の猶予（ゆうよ）も許されない緊迫した状況の中、福島第一原発の作業員による懸命の復旧作業が行われたほか、陸上自衛隊や消防も応援にかけつけ、原子炉冷却のための決死の放水作業や、海水の注入などが行われました。

ところで、原発事故が起きた際に、本来は司令塔として官邸を動かさず、現場に向けて様々な指示を出さねばならない立場であるはずの菅首相が、わざわざ福島第一原発を訪問したことによって、現地を混乱させたのみならず、復旧作業の士気を損なったことが被害の拡大につながったとの指摘がなされています。

福島第一原発は平成 26（2014）年に廃炉（はいろ）が決定したものの、相当な年月を要すると思われまます。また原発事故を受けて、日本国内すべての原発が再稼働に向けての厳格な検査が必要となったことで、火力発電のための原油輸入に年間で数兆円の国富（こくふ）を投入する必要に迫られています。

加えて、これまで原発に依存していた電力会社の経営が悪化したことから、電気料金の値上げが相次ぎ、平成 26（2014）年 4 月に断行された消費税率の引き上げ（5%→8%）とともに、我が国の景気回復の足を引っ張っているという見解もあります。

なお、原発事故によって幅広い範囲で避難指示が出されましたが、放射能による汚染は、1986（昭

和 61) 年に起きたチェルノブイリ原発事故などと比較して少量であり、健康に被害はないという専門家の意見も存在します。

東日本大震災に伴い、防衛省では発生当日に災害対策本部が設置され、救助あるいは支援活動を迅速に行うために、陸海空自衛隊を統合的に運用する「災統合任務部隊」を編成するなど、自衛隊創設以来最大規模の災害派遣を行いました。

自衛隊員の派遣規模は最終的に 10 万人にまで拡大し、各隊員が人命救助や行方不明者の捜索、遺体の収容、がれきの撤去などの活動を幅広く行いました。

また、福島第一原発事故の際、自衛隊が決死の放水作業などを敢行した姿を見たアメリカ軍も、自衛隊と緊密に協力して艦船や航空機を動員したほか、20 万人以上の人員が救援活動に当たるなど、米軍による「トモダチ作戦」は日米軍事同盟の価値を再認識する機会となりました。

この他、未曾有の災害に見舞われた我が国に際して、多くの国から支援のための寄付が送られましたが、台湾から 200 億円という巨額の義援金が寄せられたのは記憶に新しい話ですね。日本国民の一人として、心より御礼申し上げます。

東日本大震災直後の平成 23 (2011) 年 3 月 16 日、天皇陛下はビデオを通じて日本国民に対するお言葉を発表されました。天皇陛下が全国民に直接お言葉を発表されるのは、昭和 20 (1945) 年の終戦時における昭和天皇の玉音(ぎょくおん)放送以来の、極めて異例のことでした。

ちなみに、陛下はビデオメッセージをマスコミなどが発表する際に「発表の途中で緊急の報道を必要とする場合は、中断してかまいません」とのご意向を示されたそうです。

ビデオメッセージの発表後、天皇・皇后両陛下は、3 月 30 日の東京都足立区の避難所お見舞いを皮切りに、東京・千葉・埼玉の各避難所や、茨城・宮城・岩手・福島の被災地などを、被災者お見舞いのため各地を行幸(ぎょうこう、天皇陛下が外出されること)されました。

また、原発事故の影響で関東地方において計画停電が行われた際には、皇居がある千代田区が計画停電の対象外になっているにもかかわらず、同じ時間に電源を落として国民と苦労を分かち合われたほか、震災から 1 年後に行われた追悼式典では、心臓の冠動脈(かんどうみゃく)のバイパス手術をお受けになったばかりのお身体でご出席されました。

陛下の大御心(おおみこころ)に、私たちはいつの時代も勇気づけられ、励まされますね。なお、ビデオメッセージのお言葉の全文を以下に記載いたします。

#### 天皇陛下のお言葉全文

「この度の東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード 9.0 という例を見ない規模の巨大地震であり、被災地の悲惨な状況に深く心を痛めています。地震や津波による死者の数は日を追って増加し、犠

性者が何人になるのかも分かりません。一人でも多くの人の無事が確認されることを願っています。また、現在、原子力発電所の状況が予断を許さぬものであることを深く案じ、関係者の尽力により事態の更なる悪化が回避されることを切に願っています。

現在、国を挙げての救援活動が進められていますが、厳しい寒さの中で、多くの人々が、食糧、飲料水、燃料などの不足により、極めて苦しい避難生活を余儀なくされています。その速やかな救済のために全力を挙げることにより、被災者の状況が少しでも好転し、人々の復興への希望につながっていくことを心から願わずにはられません。そして、何にも増して、この大災害を生き抜き、被災者としての自らを励ましつつ、これからの日々を生きようとしている人々の雄々しさに深く胸を打たれています。

自衛隊、警察、消防、海上保安庁を始めとする国や地方自治体の人々、諸外国から救援のために来日した人々、国内の様々な救援組織に属する人々が、余震の続く危険な状況の中で、日夜救援活動を進めている努力に感謝し、その労を深くねぎらいたく思います。

今回、世界各国の元首から相次いでお見舞いの電報が届き、その多くに各国国民の気持ちが被災者と共にあるとの言葉が添えられていました。これを被災地の人々にお伝えします。

海外においては、この深い悲しみの中で、日本人が、取り乱すことなく助け合い、秩序ある対応を示していることに触れた論調も多いと聞いています。これからも皆が相携(あいたずき)え、いたわり合って、この不幸な時期を乗り越えることを衷心(ちゅうしん)より願っています。

被災者のこれからの苦難の日々を、私たち皆が、様々な形で少しでも多く分かち合っていくことが大切であろうと思います。被災した人々が決して希望を捨てることなく、身体を大切に明日からの日々を生き抜いてくれるよう、また、国民一人ひとりが、被災した各地域の上にこれからも長く心を寄せ、被災者と共にそれぞれの地域の復興の道の手を見守り続けていくことを心より願っています」。

東日本大震災の発生によって、自身の在日外国人から違法献金問題の追及が沙汰(さた)やみとなり、まさに「命拾い」をした菅首相でしたが、福島第一原発事故における現地視察をはじめとする震災以後の対応のまずさを受け、内閣支持率がさらに低下しました。

菅首相は、自民党に対して大連立を持ちかけるなどして自身の延命を図ったもののうまくいかず、震災から5か月後の平成23(2011)年8月に退陣を表明しました。

かわって翌9月2日に内閣総理大臣に就任したのは、新たに民主党の代表となった野田佳彦(のだよしひこ)氏でした。しかし、前年(平成22年=2010年)の参議院選挙での大敗によって、民主党が衆議院では圧倒的多数の議席を持つものの、参議院では過半数に満たないという「ねじれ現象」であったことが、野田政権にとって大きな足かせとなりました。

そんな中、野田首相は平成24(2012)年3月に、消費税の税率を現行の5%から10%まで段階的

に引き上げるとする、消費増税関連 4 法案を含んだ社会保障・税一体改革関連法案を閣議決定し、国会に提出したのです。

平成 21 (2009) 年の衆議院総選挙における民主党のマニフェストには消費税率の引き上げが書かれていなかったことから、増税法案は民主党の内部からも激しい反発を呼び、平成 24 (2012) 年 6 月に法案が衆議院を通過すると、増税に反対する議員が党を割って分裂する騒ぎとなりました。

その後、民主党を離党した勢力が中心となって、内閣不信任決議案 (= 衆議院) や問責決議案 (= 参議院) を提出すると、野田首相は自民党や公明党の党首と会談して「関連法案が成立した後、近いうちに国民の信を問う (= 衆議院を解散する)」と口にしました。

これを受けて、8 月に増税法案が成立しましたが、野田首相は衆議院を一向に解散させる気配を見せず、その後に参議院で問責決議案が可決されてしまったことで、国会は機能停止に陥(おちい)りました。

これらの野田内閣の迷走によって、国政が不安定な状況となっているうちに、海外から我が国に対して不穏(ふおん)な動きが見られるようになったのです。

2012 (平成 24) 年 8 月 10 日、韓国の李明博(イ・ミョンバク)大統領 (当時) が、我が国固有の領土であり、韓国が不法に占拠している島根県の竹島(たけしま)に上陸しました。さらに同月 14 日には、大統領が天皇陛下に対して侮辱(ぶじやく)的な言葉で謝罪を要求したことによって、日韓関係が一気に悪化しました。

韓国の現職大統領による一連の行動は、民主党政権である我が国が、尖閣諸島中国漁船衝突事件がそうであったように、他国に対して強気に出られないことを見越してのものであるとして、野田内閣に対する批判の声が高まる結果をもたらしました。

加えて、当時は 1 ドルが 77 円台の超円高になっているのに対し、野田内閣が何ら有効な手を打たないことによって、輸出業を中心に我が国が深刻な不況となり、日経平均株価も 8,000 円台にまで落ち込むなど、経済の疲弊(ひへい)が目立つようになりました。

こうして、約 3 年間続いた民主党政権に国民が悲鳴をあげようとしていた頃に、かつて長期政権を維持してきた自民党で劇的な変化が訪れようとしていたのです。

平成 21 (2009) 年の衆議院総選挙で大敗を喫し、政権の座からすべり落ちた自民党でしたが、谷垣禎一(たにがきさだかず)氏が新たに総裁に就任し、逆風の中で党内を懸命に支えました。

その後、谷垣総裁が任期満了となった平成 24 (2012) 年 9 月に退任を表明したため、新たに 5 名が総裁に立候補しましたが、その中に、かつて首相を務めた安倍晋三氏の名前がありました。

9 月 26 日に行われた総裁選挙において、安倍氏は 1 回目の投票で 2 位となりましたが、過半数を

得た候補がいなかったため、1位だった石破茂(いしばしげる)氏との国会議員による決選投票となり、108票を得た安倍氏が逆転で総裁に選出されました。

かくして、総理大臣並びに自民党総裁を辞任してから、ちょうど5年の歳月を経て、安倍氏が政治の表舞台へと再び咲いたのです。

安倍氏の自民党総裁復帰に際して、歓迎する声が国民を中心に見られたのに対して、マスコミの多くが批判的にとらえたばかりか、なかには「お腹が痛いと言って辞めた人間がなぜもう一度やろうというのか」という、難病である潰瘍性(かいようせい)大腸炎を抱えた人間全体を侮辱する発言も見られました。

それから約1か月半後の平成24(2012)年11月14日、国会内での党首討論において、安倍総裁は野田首相とのやり取りの中から「(11月)16日に(衆議院を)解散する」という首相の言葉を引き出すことに成功し、一気に解散モードが高まりました。

野田首相の宣言どおり、11月16日に衆議院が解散され、翌12月16日に総選挙が行われた結果、自民党は480議席中294議席を得て圧勝し、10日後の12月26日に安倍晋三総裁が第96代内閣総理大臣に就任し、公明党との連立で第二次内閣を組織しました。

一度辞任した内閣総理大臣が再就任したのは、戦後では吉田茂以来2人目であり、自民党では初の出来事でした。また、第一次安倍内閣の総辞職以来、6年連続で首相が毎年交代してきましたが、第二次以降の安倍政権は、その後4回行われた国政選挙でも圧勝を続け、第四次内閣を組織するなど、我が国史上稀(まれ)に見る長期政権となりつつあります。

「日本を取り戻す」。安倍首相の決意と実行力が、我が国をどのように導いていくのでしょうか。  
(続く)

主要参考文献：「日本の歴史7 戦後篇」(著者：渡部昇一 出版：ワック)  
「新版 新しい歴史教科書 中学社会」(出版：自由社)  
「詳説日本史B」(出版：山川出版社)  
「日本人の誇りを伝える最新日本史」(出版：明成社)  
「年代ごとに読める歴史事典 最新日本史教授資料」(出版：明成社)

YouTube 再生リスト「戦後史検討 その4」

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLeZrZWY-wML4Azul0MO1x8U7csUMJPUuS>

黒田裕樹の歴史講座

<http://rocky96.blog10.fc2.com/>

※黒田裕樹の「百万人の歴史講座」でダウンロードできる全ての pdf (テキストファイル) は、黒田裕樹が著作権を持つ著作物であり、またその販売権は「南木倶楽部全国」を主催する南木隆治にあります。これらのファイルを第三者が再販売・不特定多数に対して再配布することはできません。